(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度 **秋田県能代市**

経常収支比率の分析

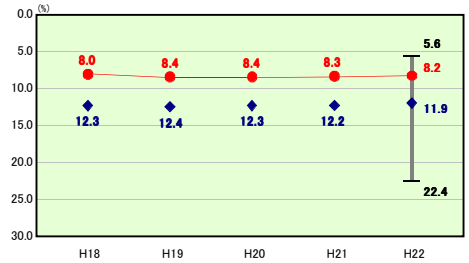
人口	59,985	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	426.74	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	26,592,281	千円	実質公債費比率	13.3	%
歳出総額	26,001,884	千円	将来負担比率	65.0	%
実質収支	497,113	千円			
標準財政規模	16,222,745	千円	市町村類型	H18 Ⅱ－1 H19 Ⅱ－1 H20 Ⅱ－1	
地方債現在高	26,197,510	千円	(年度毎)	H21 Ⅱ－1 H22 Ⅱ－1	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

類似団体内順位 8/128　全国平均 12.8　秋田県平均 12.7

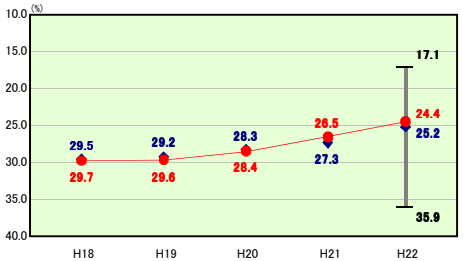


物件費の分析欄

平成18年度から、経常経費5%削減を目標とした予算編成を継続的に行い、内部管理経費の削減を続けていることから、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均よりも下回っている。
今後も物件費を筆頭とする経常経費の抑制に努め、コスト削減を図っていく。

人件費

類似団体内順位 54/128　全国平均 25.1　秋田県平均 24.7

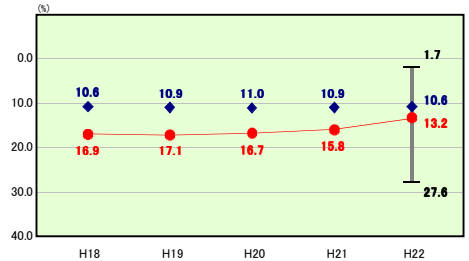


人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、平成22年度において24．4%と類似団体平均より下回っている。この主な要因としては、議員定数削減(2人減)による議員報酬の減や職員給の減が挙げられる。
今後は、新規採用者数の抑制や指定管理者制度の導入などの行財政改革に取り組み、人件費関係経費全体の削減に努めていく。

補助費等

類似団体内順位 86/128　全国平均 10.1　秋田県平均 9.5

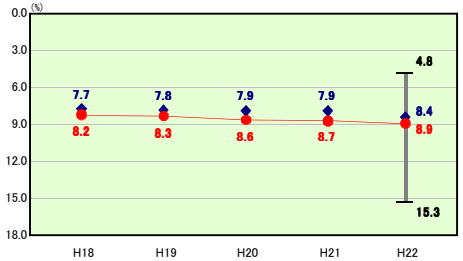


補助費等の分析欄

一部事務組合に対する負担金や市単独補助金の削減などにより、補助費等に係る経常収支比率は前年度に比べ2．6ポイント改善したものの、類似団体平均と比べ依然高いものとなっている。
今後は一部事務組合に対する負担金が減少する見込みであり、また、市単独補助金について、見直しに関する基準により更なる削減を図るなど補助費等全体の抑制に努めていく。

扶助費

類似団体内順位 76/128　全国平均 10.4　秋田県平均 7.7

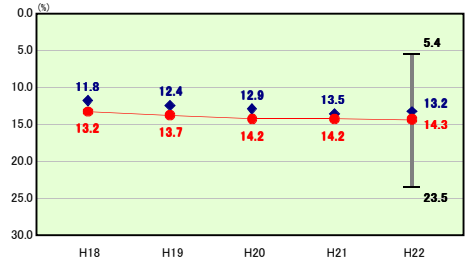


扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、平成22年度において8．9%と類似団体平均より上回っている。この主な要因としては、生活保護費や児童扶養手当費、法人保育所等運営費負担金などが増加していることが挙げられる。
今後は、法人保育所運営費の適正化を図るなどにより、財政を圧迫する社会保障関係経費の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

その他

類似団体内順位 88/128　全国平均 11.8　秋田県平均 13.0

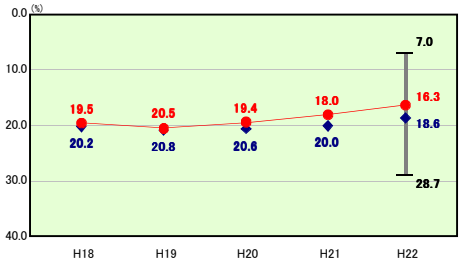


その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。特に下水道事業に係る繰出金については、据置期間のない資本費平準化債を毎年度発行していることから、これに係る元利償還金への繰出金が逓増している。
今後、公営企業については、独立採算の原則に立った使用料の値上げの実施などにより財務の健全化を図り、繰出金の抑制に努めていく。

公債費

類似団体内順位 41/128　全国平均 19.0　秋田県平均 19.9

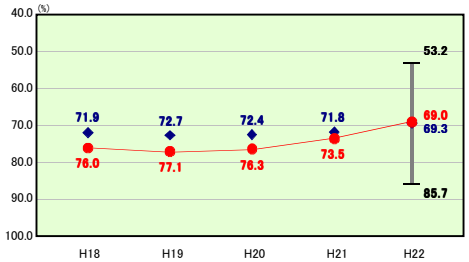


公債費の分析欄

平成19年度より実施している利率5%以上の地方債の借換により元利償還金が削減されていることから、公債費に係る経常収支比率は減少傾向にあり、類似団体平均よりも下回っている。
平成25年度以降、小学校建設事業や共同調理場建設事業などの大型事業に係る元金償還が順次開始されることから、今後公債費は増加することが見込まれる。地方債の新規発行については、本市総合計画に基づいて行うが、過疎対策事業債や合併特例事業債など交付税算入のある有利な起債を活用する。

公債費以外

類似団体内順位 52/128　全国平均 70.2　秋田県平均 67.6



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均をわずかではあるが下回った。この主な要因としては、人件費が抑制されたこと及び普通建設事業費について小学校建設事業などの大型事業が終了したことが挙げられる。
しかし、生活保護費を筆頭に扶助費が年々増加していることや普通建設事業費について市営住宅建替事業など次の大型事業が控えていることなどが主因となり、再び比率が悪化することが見込まれる。これ以上の比率悪化を防ぐためにも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択に努めていく必要がある。